

(株) 情報通信総合研究所  
2017年6月28日

## シェアリングサービスの市場規模は年間1兆1,800億円！ 将来的には2兆6,300億円まで拡大の可能性

(株)情報通信総合研究所（本社：東京都中央区、代表取締役社長：大平 弘）は、情報通信技術（以下、ICT）を活用したサービスによって生み出されている多面的な価値を明らかにするため、アンケート調査を元にした推計を行っています。

インターネット上でモノやサービス（空き部屋、中古品、タクシー、スキル等）を貸したい人と借りたい人をマッチングし、シェアするという動きが広がっています。そこで、モノやサービスを提供する側と利用する側に分けて取引金額を推計しましたので、その結果を報告いたします。

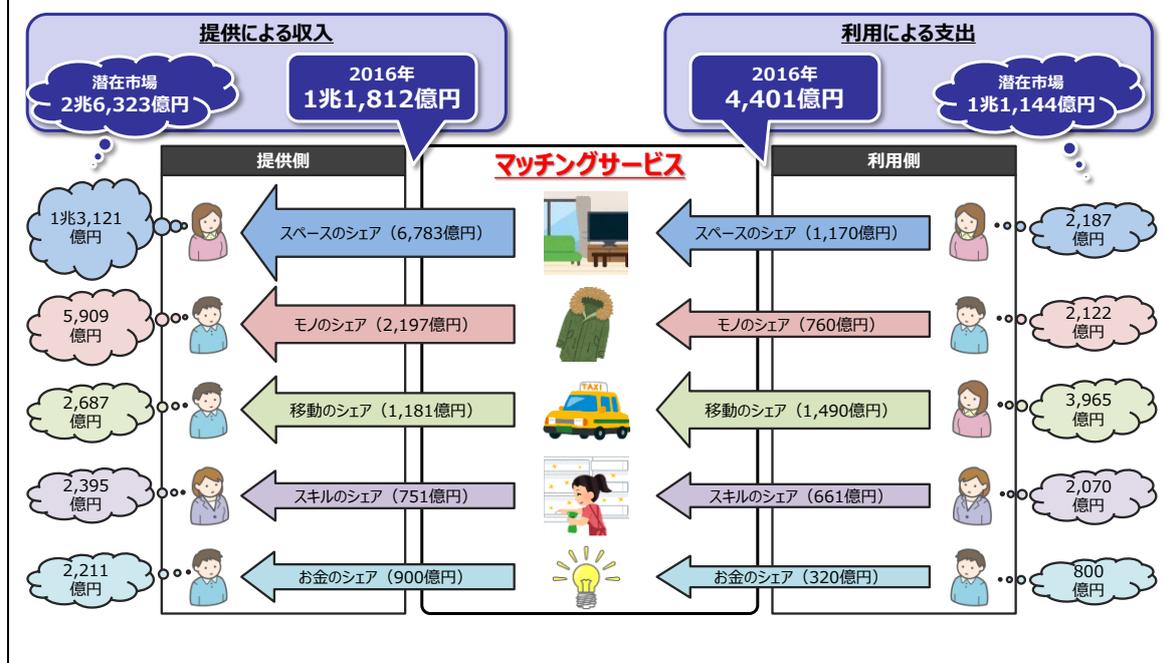
### ＜シェアリングサービスでの取引金額＞

インターネット上のマッチングサービスを利用することによって、モノやサービスを個人間で貸し借りしたり、企業から借りたりするシェアリングが広がりつつあります。

今回は、シェアを「スペースのシェア」、「モノのシェア」、「移動のシェア」、「スキルのシェア」、「お金のシェア」の5つに分類し、モノやサービスを提供する側と利用する側でどの程度の金額がやり取りされているのかを市場規模と捉えて推計しました。

その結果、提供側が得ている収入は、年間で約1兆1,800億円、利用側が支出している金額は、年間で約4,400億円<sup>1</sup>となりました。

### モノやサービスをシェアすることによる収入・支出



<sup>1</sup> 利用側の支出額には個人ではなく、企業が提供しているスペースやモノを利用する際の支出も含まれている。

将来の利用意向を踏まえて、潜在市場規模を推計した結果、提供側が得る可能性がある収入は年間で約 2 兆 6,300 億円、利用側が支出する可能性がある金額は年間で約 1 兆 1,100 億円<sup>2</sup>となりました。利用側では移動のシェアが 3,965 億円と大きい値となっていますが、地方では移動手段がないとシニア層が病院や買い物に行けないというような課題があり、地方における移動のシェアはこれから拡大していくことが想定されます。

現状では、提供側の収入に比べて利用側の金額が小さく、その要因としては、①訪日外国人が利用している分が差として表れている<sup>3</sup>、②リテラシーの高いモニター調査ゆえの偏り<sup>4</sup>等が考えられる。特に、空き部屋などのスペースについては訪日外国人観光客が積極的に借りていることが予想され、それが大きな差となったと考えられます。

シェアリングサービスは、遊休資産の活用というだけではなく、ピーク需要への柔軟な対応や人手不足の解消、社会的費用の削減といった利点もあり、人口減少・少子高齢化が進むと考えられる日本において重要な経済活動になると予想されます。また、交流型シェアリングは個人のおもてなしによって提供側と利用側の信頼の醸成につながり、個人のホスピタリティが社会にプラスの効用をもたらすと期待されています。

## 【サービス別の利用率と利用意向】

### ● 提供側

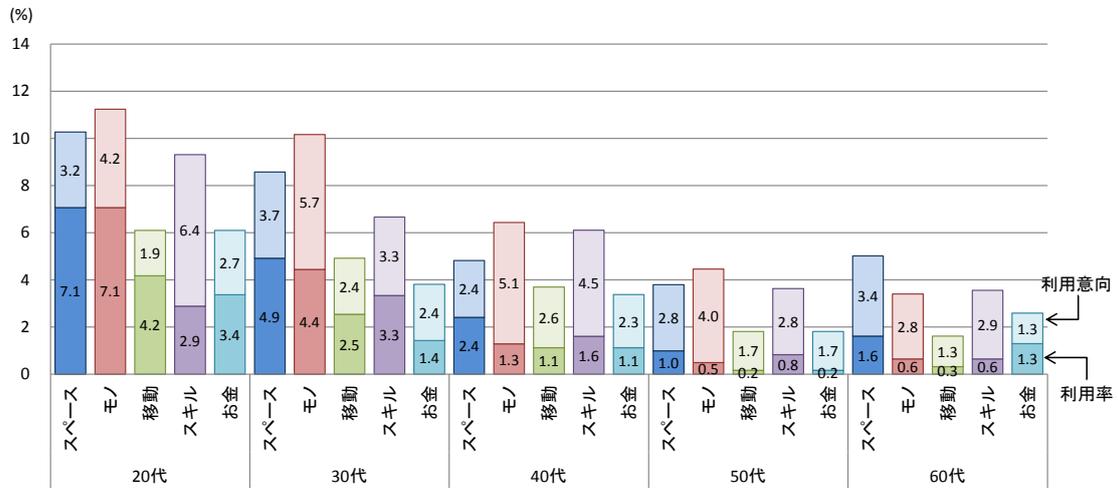
シェアリングサービスの利用率は、若い年代ほど高い結果となった。また、スペースやモノを貸している人が多く、20代では7.1%となった。一方、50代や60代では0%や1%台と極少数の利用に留まっていることがわかる。将来的な利用意向については、スペースやモノに加えて、スキルの割合が大きくなっており、人手不足によるサポート要請に答える形で、保有しているスキルを提供したいという人が多いものと考えられる。

<sup>2</sup> シェアリングサービスの利用意向を持つ人が、全員シェアリングサービスを利用した場合の金額。単金（1人あたり月額平均収入・支出）は変わらないと仮定して推計した。

<sup>3</sup> 日本人を対象としたアンケート調査から推計しており、外国人が日本で利用した際の支出は含まれていない。

<sup>4</sup> リテラシーの高いモニターが回答する Web アンケート調査であるが故に、ICT を活用して資産等を提供して収入を得たいと思う意図が強い回答者が多いのではないかと考えられるが、この点については、さらなる検証が必要である。

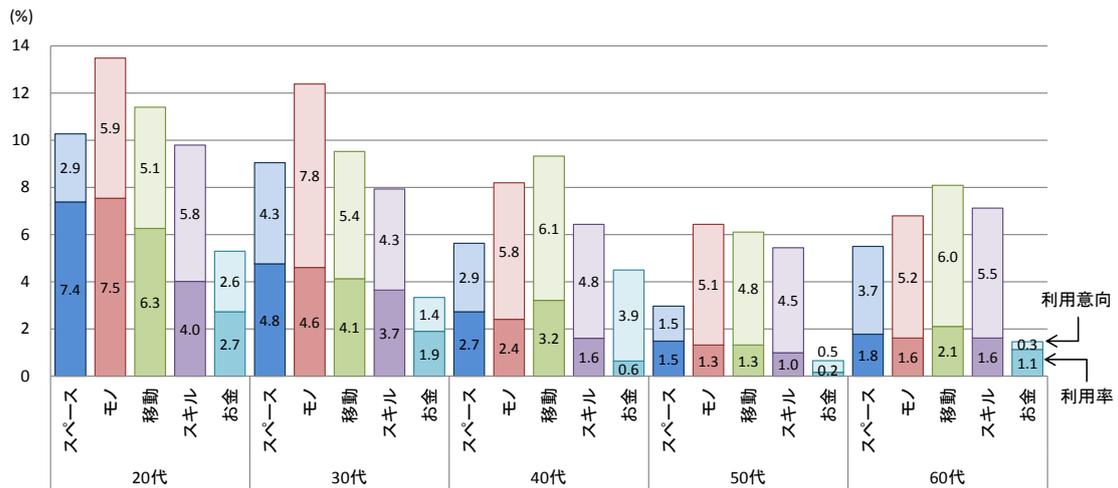
図表 1：利用率と利用意向（提供側）



● 利用側

シェアリングサービスの利用率は、提供側同様に若い年代ほど高い結果となった。また、スペースやモノを借りている人が多いが、将来的な利用意向を踏まえると、40代や60代では、移動のシェアを利用したいという割合が最も多くなった。今後はスキルのシェアも含め、金額面で借りやすいもののシェアが進むものと考えられる。

図表 2：利用率と利用意向（利用側）

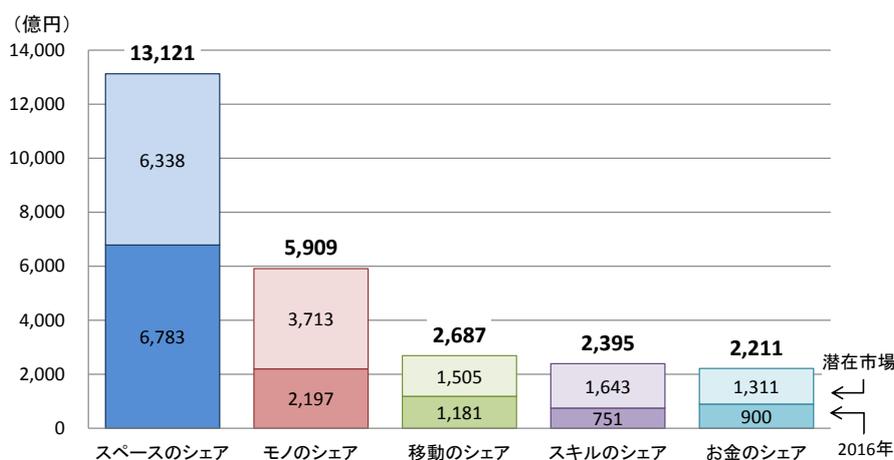


## 【サービス別の取引金額】

### ● 提供側

スペースのシェアにおける収入金額は、現時点（2016年時点）でおよそ6,800億円と最も大きい。利用意向から潜在市場規模を推計すると、現在の倍近い1兆3,100億円規模になる。モノやスキルのシェアについても現状の2倍以上に拡大する潜在性があり、スペース、モノ、移動、スキル、お金を合わせた合計潜在市場規模は2兆6,300億円となる。

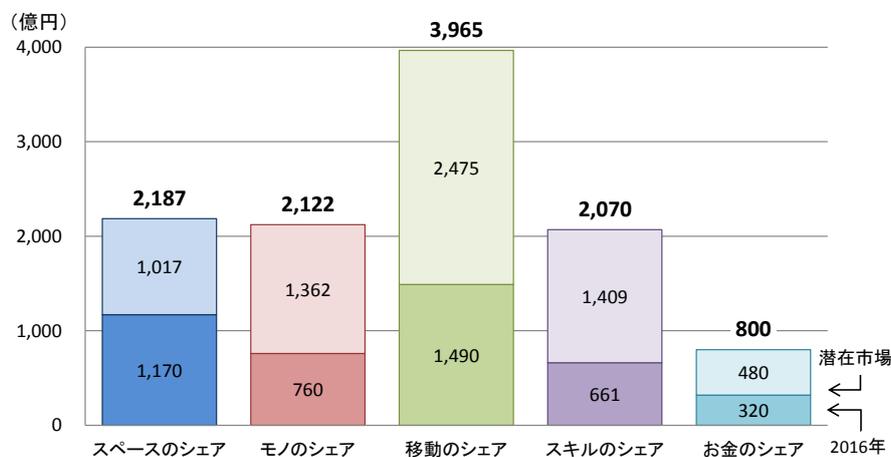
図表3：現在と潜在的な取引金額（提供側）



### ● 利用側

移動のシェアにおける支出金額は、現時点（2016年時点）でおよそ1,500億円と最も大きい。利用意向から潜在市場規模を推計すると、4,000億円規模になる。スペースやモノ、スキルについては2,000億円規模にまで拡大する潜在性があり、スペース、モノ、移動、スキル、お金を合わせた合計潜在市場規模は1兆1,100億円となる。

図表4：現在と潜在的な取引金額（利用側）



## 【アンケート調査の概要】

アンケート調査では、シェアリングサービスの利用状況や将来的な利用意向、モノやサービスのシェアによって得ている金額、支払っている金額等について尋ねた。調査期間や調査対象、回収数は以下のとおり。

調査名称：ICTサービスの利用に関するアンケート

調査期間：2016年12月1日～2016年12月3日

調査対象：20代～60代の男女

調査手法：Webアンケート調査

回収数：合計2,663サンプル（性・年代別の回収数は図表5）

対象サービス：シェアリングサービス（具体的なサービスは図表6）

図表5：性・年代別の回収数

	20代	30代	40代	50代	60代
男性	260	264	268	270	263
女性	273	268	270	261	266

図表6：対象としたサービス

分類	対象サービス
スペースのシェア	ホームシェア、農地、駐車場、会議室のシェア (Airbnb、STAY JAPAN、スペースマーケットなど)
モノのシェア	フリマ、レンタルサービス (airCloset、ラクサス、ジモティーなど)
移動のシェア	カーシェア、ライドシェア (Uber、notteco、Anyca など)
スキルのシェア	クラウドソーシング、家事代行、介護、育児のシェア (クラウドワークス、アズママ、タスカジなど)
お金のシェア	クラウドファンディング (Makuake、READYFOR、Crowd Realty など)

## 【取引金額の推計方法】

### ● シェアリングサービスでの取引金額

インターネットユーザのシェアリングサービス利用率、利用することによる月額平均収入・支出をアンケート調査から取得し、総務省が公表している年代別の人口、インターネット利用率を用いて取引金額を推計した。なお、月額平均収入・支出については、現時点での利用ユーザが少ないため、年代別ではなく回答者全体の平均値を用いた。

### <本調査の背景>

経済の発展と共に、一国の経済を包括的に表す唯一の統計である GDP 統計（国民経済計算）は継続的に改善が図られており、最近では 15 兆円以上に上る研究開発投資が計上されるようになりました。しかし、GDP 統計及びその基本となる経済統計には多くの課題が残っており、統計改革推進会議において改善が議論されるなど、経済の実態をより正確に把握するための取組が行われています。

一方、我々の生活に目を向けると、ICT の進展によって新たな経済活動（個人が提供する財・サービス（インターネットコンテンツ、シェアリングエコノミー等））が生まれたり、人々が豊かになったり、利便性が向上したりしているものの、これらは統計として十分に把握されていないという現状があります。

そこで、本調査では統計では捕捉できていない ICT を活用した経済活動や ICT の生み出す価値を計測するためにアンケート調査を踏まえた分析を実施し、消費者がインターネット上のマッチングサービスを活用してモノやサービスをシェアすることで、どの程度の金額が取引されているのかについて定量的な推計を試みました。

### <会社概要>

社名：株式会社情報通信総合研究所 (<http://www.icr.co.jp>)

1985 年 6 月に、国内外の情報通信に関する調査・研究を専門とするシンクタンクとして設立。固定通信や移動通信、インターネット・ICT、通信と放送の融合から地域の情報化など、情報通信関連の調査研究、コンサルティング、マーケティング、出版事業などの活動を展開しています。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

T E L 03-3663-7153 / F A X 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム

経済分析チーム：主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子、山本悠介

研 究 員 佐藤泰基、久保田茂裕、鷺尾哲

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)